

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大野 周司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間	第71期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	14,492	14,619	4,463	4,011	26,025
経常利益又は経常損失() (百万円)	874	990	179	387	746
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	405	500	229	236	245
純資産額 (百万円)	-	-	4,690	4,955	4,521
総資産額 (百万円)	-	-	17,520	17,073	19,113
1株当たり純資産額 (円)	-	-	810.47	856.33	781.34
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	70.05	86.44	39.62	40.79	42.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	26.77	29.02	23.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,360	595	-	-	1,416
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128	411	-	-	736
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	208	147	-	-	495
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	2,805	1,027	2,183
従業員数 (人)	-	-	482	481	468

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、風水力冷熱機器等関連事業において、平成22年4月12日にトリニクス㈱が新たに関係会社となりました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) トリニクス㈱	東京都中央区	10	風水力冷熱機器等関連	100	役員の兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	481 (101)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	377 (78)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（顧問、嘱託、非常勤顧問、パートタイマーを含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
環境関連 (百万円)	658	123.0
水処理関連 (百万円)	1,039	155.7
風水力冷熱機器等関連 (百万円)	546	104.1
合計 (百万円)	2,244	129.9

(注) 1. 金額は生産価格によっております。

2. 当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の生産実績は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。
3. 第1四半期連結会計期間より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
環境関連 (百万円)	-	-
水処理関連 (百万円)	4	4.9
風水力冷熱機器等関連 (百万円)	794	70.0
合計 (百万円)	798	65.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の商品仕入実績は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。
3. 第1四半期連結会計期間より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

(3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
環境関連	1,225	104.2	2,818	169.3
水処理関連	866	33.1	3,538	48.8
風水力冷熱機器等関連	2,416	85.2	3,137	85.0
合計	4,508	68.0	9,495	75.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

受注先別実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	前年同四半期比(%)
環境関連	598	626	1,225	104.2
水処理関連	754	112	866	33.1
風水力冷熱機器等関連	476	1,940	2,416	85.2
合計	1,828	2,679	4,508	68.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。
 3. 第1四半期連結会計期間より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)	前年同四半期比(%)
環境関連	295	654	950	83.3
水処理関連	1,405	11	1,417	133.1
風水力冷熱機器等関連	571	1,072	1,644	72.8
合計	2,272	1,739	4,011	89.9

- (注) 1. 総販売実績に対する販売割合が、10%以上の相手先はありません。
 2. 当社グループが建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は、官公庁欄に計上しております。
 3. 当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の販売実績は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。
 4. 第1四半期連結会計期間より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに変更しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）のわが国経済は、国内外における景気対策の効果や企業努力により改善の方向に向かいつつありますが、欧州の財政危機に端を発した財政規律の見直し問題、失業率の高止まり、デフレの進行など依然として先行きに対する不透明感は払拭できない状況にあります。当社グループを取り巻く環境装置機械業界においても、公共では予算配分の見直し、民間では設備投資意欲の冷え込みなどから厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、自社製品の製造・販売を行う「環境関連」の利益拡大を目指し、特に計測・医療・省エネ・水資源・脱臭の各分野において、開発スピードのアップやアライアンスの強化を図っております。

その結果、医療分野では海外企業と組み、乳がんや悪性黒色腫などの初期治療において、対象となる治療範囲を最小限にする目的で使用される「ガンマ・ファインダー[®]」（ドイツ国 WORLD OF MEDICINE 社製）の販売を開始しました。また、水資源の分野では、河川や水路に設置し電力を生み出す「小水力発電装置 スモール・ハイドロ・ストリーム」の販売を開始しました。

これらの新規活動に加え、従来製品である「ボエフ脱臭剤」、「EKOフィルター」、「Kターボブロウ」、「スクリーンユニット」などの原価低減、能力改良研究などにも注力しました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結会計期間の受注高は4,508百万円（前年同四半期比32.0%減）、売上高は4,011百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業損失は426百万円（前年同四半期は営業損失173百万円）、経常損失は387百万円（前年同四半期は経常損失179百万円）、四半期純損失は236百万円（前年同四半期は四半期純損失229百万円）となりました。

なお、当社グループは、受注高及び売上高に占める官公庁の割合が高いことから、通常の営業形態として、第1四半期連結会計期間に計上される売上高割合が高く、一方で販売費及び一般管理費はほぼ均等に発生するため、利益が第1四半期連結会計期間に偏るといった季節的変動があります。

当第2四半期連結会計期間のセグメント別営業状況は次のとおりであります。

環境関連

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、感染症の予防を主目的とした空気清浄機や陰圧装置などの各種医療用機器の販売が拡大したことや海水ろ過、排水の高度処理などに使用される用水処理装置も納入台数が増えました。また、メーカー各社の生産量増加に伴い、部品の輸送などに使われるバイオマス緩衝材の販売なども増加しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は1,225百万円（前年同四半期比4.2%増）、売上高は950百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

水処理関連

上・下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、国が事業ごとに「補助金」として直接支出していた財源を「交付金」という形で地方自治体に支出するなど公共予算の配分方法に変更があり、その影響から発注時期に遅れが見られました。

これらの結果、当セグメントの受注高は866百万円（前年同四半期比66.9%減）、売上高は1,417百万円（前年同四半期比33.1%増）となりました。

風水力冷熱機器等関連

主にポンプ、冷凍機、省エネ空調機器などを商社として販売する当セグメントは、半導体分野は回復傾向にあるものの、当社が主力とするオフィスビルなどの建築設備関連の設備投資が弱く、増改築、耐震化、長寿命化に対応する中・小型案件の獲得にとどまりました。

これらの結果、当セグメントの受注高は2,416百万円（前年同四半期比14.8%減）となり、売上高は1,644百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,039百万円減少し、17,073百万円となりました。主な変動要因は、資金運用の一環としてファクタリング債務3,154百万円の期限前弁済を行ったこと等による現金及び預金1,191百万円の減少、受取手形及び売掛金749百万円の減少、たな卸資産555百万円の減少などでありま

す。
当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ2,473百万円減少し、12,118百万円となりました。主な変動要因は、ファクタリング債務の期限前弁済による支払手形及び買掛金2,059百万円の減少、前受金650百万円の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ433百万円増加し、4,955百万円となりました。主な変動要因は、配当金115百万円を支払ったものの四半期純利益500百万円によって利益剰余金が384百万円増加したこと、保有有価証券の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が46百万円増加したこと等であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の23.7%から29.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,027百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ1,239百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,169百万円(前年同四半期は2,253百万円の獲得)となりました。

売上債権4,110百万円の減少、たな卸資産125百万円の減少、前受金551百万円の増加が主な増加要因であり、税金等調整前四半期純損失387百万円、ファクタリング債務3,154百万円の期限前弁済等による仕入債務5,324百万円の減少が主な減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は12百万円(前年同四半期は323百万円の獲得)となりました。

有価証券の償還による収入136百万円、有形固定資産の取得による支出56百万円、拘束性預金22百万円の増加が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は80百万円(前年同四半期は267百万円の使用)となりました。

短期借入金80百万円の返済が主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は203百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,640,000	6,640,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,640,000	6,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	6,640,000	-	957	-	787

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
水島力夫	東京都杉並区	400,000	6.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	306,000	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	265,000	3.99
清水暎夫	横浜市港北区	157,880	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティインベス トメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	150,000	2.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	150,000	2.25
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	135,000	2.03
鈴木久司	横浜市港北区	125,200	1.88
荏原実業社員持株会	東京都中央区銀座7丁目14番1号	110,600	1.66
水島澄子	東京都杉並区	100,000	1.50
計	-	1,899,680	28.60

- (注) 1. 上記大株主以外に当社が853,266株(持株比率12.85%)を自己株式として保有しております。
 2. 上記所有株式数のほか、役員持株会を通じて所有している株式数は以下のとおりであります。
 水島力夫 63株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 853,200	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,784,800	57,848	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,640,000	-	-
総株主の議決権	-	57,848	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目 14番1号	853,200	-	853,200	12.85
計	-	853,200	-	853,200	12.85

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,320	1,209	1,256	1,315	1,312	1,346
最低(円)	1,171	1,130	1,100	1,246	1,237	1,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124	2,316
受取手形及び売掛金	6,719	7,469
有価証券	100	-
商品及び製品	717	671
仕掛品	151	137
未成工事支出金	2 1,237	1,795
原材料及び貯蔵品	229	285
繰延税金資産	139	143
その他	383	218
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	10,799	13,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,061	2,049
減価償却累計額	1,047	1,014
建物及び構築物(純額)	1,013	1,034
機械装置及び運搬具	129	120
減価償却累計額	93	89
機械装置及び運搬具(純額)	36	31
工具、器具及び備品	438	400
減価償却累計額	339	320
工具、器具及び備品(純額)	99	79
土地	991	991
その他	15	15
減価償却累計額	2	0
その他(純額)	13	14
有形固定資産合計	2,154	2,151
無形固定資産	23	20
投資その他の資産		
投資有価証券	1,285	1,421
保険積立金	1,163	1,106
投資不動産(純額)	1 758	1 765
繰延税金資産	208	235
その他	809	506
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	4,096	3,906
固定資産合計	6,274	6,079
資産合計	17,073	19,113

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,586	8,645
短期借入金	1,528	1,408
未払法人税等	354	39
未払消費税等	104	89
前受金	1,714	2,365
工事損失引当金	224	224
その他	425	509
流動負債合計	10,937	13,281
固定負債		
長期借入金	-	150
退職給付引当金	536	530
役員退職慰労引当金	586	562
その他	58	67
固定負債合計	1,181	1,310
負債合計	12,118	14,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	4,382	3,997
自己株式	1,376	1,376
株主資本合計	4,750	4,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	88
為替換算調整勘定	70	67
評価・換算差額等合計	205	155
純資産合計	4,955	4,521
負債純資産合計	17,073	19,113

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,492	14,619
売上原価	11,324	11,244
売上総利益	3,168	3,375
販売費及び一般管理費	2,338	2,435
営業利益	830	939
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	7	10
投資不動産賃貸料	52	51
為替差益	12	-
その他	17	23
営業外収益合計	98	89
営業外費用		
支払利息	14	11
不動産賃貸費用	24	22
支払手数料	13	-
為替差損	-	2
その他	1	3
営業外費用合計	53	39
経常利益	874	990
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	47	0
工事損失引当金戻入額	22	-
特別利益合計	70	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
減損損失	4	-
投資有価証券評価損	-	151
保険解約損	272	-
特別損失合計	279	151
税金等調整前四半期純利益	666	838
法人税、住民税及び事業税	56	343
法人税等調整額	204	4
法人税等合計	261	338
四半期純利益	405	500

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 4,463	1 4,011
売上原価	3,465	3,174
売上総利益	998	837
販売費及び一般管理費	2 1,171	2 1,263
営業損失()	173	426
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	6	10
投資不動産賃貸料	25	25
投資有価証券受贈益	-	15
その他	1	7
営業外収益合計	39	60
営業外費用		
支払利息	6	5
不動産賃貸費用	11	11
支払手数料	13	-
為替差損	3	3
その他	10	0
営業外費用合計	45	20
経常損失()	179	387
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券評価損戻入益	53	-
貸倒引当金戻入額	47	0
特別利益合計	101	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
投資有価証券評価損	-	1
保険解約損	272	-
特別損失合計	274	1
税金等調整前四半期純損失()	352	387
法人税、住民税及び事業税	202	229
法人税等調整額	78	77
法人税等合計	123	151
四半期純損失()	229	236

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	666	838
減価償却費	52	80
減損損失	4	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	22	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	23
受取利息及び受取配当金	16	14
支払利息	14	11
固定資産売却損益(は益)	1	0
保険解約損益(は益)	272	-
固定資産処分損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	151
売上債権の増減額(は増加)	2,543	749
たな卸資産の増減額(は増加)	858	553
仕入債務の増減額(は減少)	1,307	2,058
前受金の増減額(は減少)	828	645
未払又は未収消費税等の増減額	103	15
その他	34	274
小計	2,353	563
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	15	10
法人税等の支払額	20	37
法人税等の還付額	26	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,360	595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300
拘束性預金の純増減額(は増加)	30	35
有価証券の取得による支出	100	135
有価証券の償還による収入	150	136
有形固定資産の取得による支出	355	57
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	-	3
投資有価証券の取得による支出	18	18
保険積立金の解約による収入	437	-
貸付金の回収による収入	63	16
その他	78	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	411

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	41	30
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	202	-
配当金の支払額	115	115
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	208	147
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,279	1,155
現金及び現金同等物の期首残高	525	2,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,805	1,027

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、トリニクス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は188百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は1百万円であります。
	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため営業外費用の「その他」に含めております。 なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1. 投資不動産の減価償却累計額 719百万円	1. 投資不動産の減価償却累計額 708百万円
2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は224百万円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1. 売上高の季節的変動 当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。	1. 売上高の季節的変動 同左
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 670百万円 賞与 200 法定福利費 144 退職給付費用 61 役員退職慰労引当金繰入額 24 旅費及び交通費 114 減価償却費 17 研究開発費 316 貸倒引当金繰入額 3	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 646百万円 賞与 232 法定福利費 149 退職給付費用 60 役員退職慰労引当金繰入額 23 旅費及び交通費 113 減価償却費 25 研究開発費 401

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 売上高の季節的変動 当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。	1. 売上高の季節的変動 同左
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 351百万円 賞与 109 法定福利費 74 退職給付費用 30 役員退職慰労引当金繰入額 11 旅費及び交通費 51 減価償却費 9 研究開発費 158	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 352百万円 賞与 130 法定福利費 75 退職給付費用 30 役員退職慰労引当金繰入額 11 旅費及び交通費 56 減価償却費 13 研究開発費 203

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,888百万円	現金及び預金勘定 1,124百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60
別段預金 3	拘束性預金(別段預金含む) 36
現金及び現金同等物 2,805百万円	現金及び現金同等物 1,027百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,640,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 853,266株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 第71期定時株主総会	普通株式	115	20.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	115	20.00	平成22年6月30日	平成22年9月6日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,140	1,064	2,258	4,463	-	4,463
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	1,140	1,064	2,258	4,463	-	4,463
営業利益又は営業損失()	0	113	95	18	154	173

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	950	1,417	1,644	4,011	-	4,011
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	950	1,417	1,644	4,011	-	4,011
営業利益又は営業損失()	103	179	0	281	144	426

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,550	6,187	4,754	14,492	-	14,492
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	3,550	6,187	4,754	14,492	-	14,492
営業利益	280	605	268	1,154	324	830

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	環境関連 (百万円)	水処理関連 (百万円)	風水力冷熱 機器等関連 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,652	6,561	4,405	14,619	-	14,619
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	3,652	6,561	4,405	14,619	-	14,619
営業利益	362	631	254	1,248	308	939

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品及び工事・商品
 事業区分は商品・製品及び工事の類似性及び販売市場別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び工事・商品

事業区分	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、オゾン空気殺菌脱臭装置、液相脱臭装置、腐植質脱臭剤、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理・水処理プラント、水景施設浄化装置、栽培漁業施設、水景施設などの計画・設計・施工及び製造・販売、緩衝材の製造・販売、微細藻類の培養による有用物質の製造・販売
水処理関連	上水道処理施設、下水道処理施設、ポンプ取水場施設、産業用排水処理施設、水景施設などのプラント類の計画・設計・製作・施工・販売
風水力冷熱機器等関連	ポンプ、送風機、圧縮機、冷凍機、冷却塔、ボイラ、全熱交換機、冷温水機、パッケージエアコン、工業用薬品などの販売、空調、給排水・衛生、冷凍機、冷却塔などの設備工事

3. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して当第2半期連結累計期間における「水処理関連」の売上高は188百万円増加し、営業利益は24百万円増加しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、従来「風水力冷熱機器等関連」に含めておりました計測器・医療本部における感染症関連事業は、想定外に需要が拡大し、継続的にその需要が見込めることとなったため、取扱部署及び製品内容を勘案し、オゾン・医療関連事業として「環境関連」に含めて区分することに变更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して当第2四半期連結累計期間の売上高は、「環境関連」が241百万円(うち、外部顧客に対する売上高241百万円)増加し、「風水力冷熱機器等関連」が241百万円(うち、外部顧客に対する売上高241百万円)減少しております。また、営業利益は、「環境関連」が9百万円減少し、「風水力冷熱機器等関連」が9百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦以外の割合が10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 856.33 円	1株当たり純資産額 781.34 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	4,955	4,521
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	4,955	4,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	5,786,734	5,786,833

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 70.05 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 86.44 円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (百万円)	405	500
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	405	500
期中平均株式数 (株)	5,786,910	5,786,777

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 39.62 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 40.79 円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失 (百万円)	229	236
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	229	236
期中平均株式数 (株)	5,786,910	5,786,741

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

平成22年7月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 115百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年9月6日 |

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

損害賠償請求訴訟

当社がプラントを納入した釧路化学工業(株)(以下、「原告」という。)から、当社と当該プラントに係る事業を企画した(株)エムアイテックは、当該プラントは納期(平成15年10月)までに完成しておらず、検収条件である連続稼働時間を確保できないとし、平成21年4月9日までに560百万円の損害賠償請求を釧路地方裁判所に提訴されておりました。

これに対して、当社としては、当該プラントは既に完成納入していると認識しており、稼働の不具合は当社の責任がなく、原告の請求は根拠を欠き不当である旨を裁判手続きにおいて主張しておりました。

この訴訟につき、平成22年3月30日に、瑕疵はあるもののプラントの完成を認め、原告に対し当社に残代金160百万円の支払いを命ずるとともに、瑕疵に対する損害賠償金として当社及び(株)エムアイテックに対し、連帯して原告へ203百万円の支払いを命ずる釧路地方裁判所の判決がありました。

当社としては、主張の一部が認められたものの、引き続き当社の正当性を主張するため、平成22年4月2日に札幌高等裁判所に控訴しております。

請負代金等請求訴訟

平成20年12月16日に、当社は、当社を請負者とする工事等請負契約の発注者である岩岡静江氏及び(株)新横浜ラーメン博物館に対して、その請負代金等請求を東京地方裁判所に提訴いたしました。

これは、当社が当該工事等を平成20年7月31日までに完了させたにもかかわらず、引渡した建物等についての工事代金の一部が支払われないため、その請負代金等210百万円の支払いを求めたものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。